

不記載例 2 : 不当労働行為（労働組合をめぐる使用者の不当な行為）の申立てチェックシート

労働組合法第7条は、労働組合に関係する使用者の一定の行為を「不当労働行為」として禁止し、これに該当するとするときは、労働委員会に救済を求めることができますとしています。^(※1)

使用者が労働組合またはあなた個人に対して行った行為について、以下の□にチェックし、該当する記載例を参考に申立書を作成してください。^(※2)

ご不明な点は滋賀県労働委員会へお問い合わせください（電話 077-528-4473）。

<input type="checkbox"/> 労働組合の組合員であることを理由に <input type="checkbox"/> 労働組合に加入したり、結成しようとしたことを理由に <input type="checkbox"/> 労働組合の正当な行為をしたことを理由に	<input type="checkbox"/> 解雇された。 <input type="checkbox"/> 不利益に取り扱われた。	第7条第1号で禁止された「不利益取扱い」 ⇨ → 第1号該当 記載例 へ
<input type="checkbox"/> 労働組合に加入しないことを <input type="checkbox"/> 労働組合から脱退することを	<input type="checkbox"/> 雇用の条件にされた。	第7条第1号で禁止された「雇用条件」 ⇨ → 第1号該当 記載例 へ
<input type="checkbox"/> 団体交渉を申し入れたことに対して	<input type="checkbox"/> 正当な理由なく拒否された。 <input type="checkbox"/> 交渉には応じたが、誠実に対応していない。	第7条第2号で禁止された団体交渉の拒否 ⇨ → 第2号該当 記載例 へ
<input type="checkbox"/> 労働組合を結成する（した）ことに対して <input type="checkbox"/> 労働組合を運営することに対して	<input type="checkbox"/> 組合員に脱退を働きかけた。 <input type="checkbox"/> 組合の活動を非難する発言をした。 <input type="checkbox"/> 会社の施設利用上の制限を受けた。 <input type="checkbox"/> 別組合員や組合員でない人と異なる不利な取扱いを受けた。 <input type="checkbox"/> 組合に対して、その他の介入的行為があった。	第7条第3号で禁止された「支配・介入」 ⇨ → 第3号該当 記載例 へ
<input type="checkbox"/> 労働組合の運営に要する費用の援助を受けた。		第7条第3号で禁止された「経理上の援助」 ⇨ → 第3号該当 記載例 へ
<input type="checkbox"/> 労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしたことを理由に <input type="checkbox"/> 不当労働行為の命令について再審査申立てをしたことを理由に <input type="checkbox"/> 労働委員会の、不当労働行為救済の申立てまたは再審査申立てに係る調査・審問若しくは争議の調整の際に、証拠を提出したり発言したことを理由に	<input type="checkbox"/> 解雇された。 <input type="checkbox"/> 不利益に取り扱われた。	第7条第4号で禁止された報復的な「解雇」その他の「不利益取扱い」 ⇨ → 第4号該当 記載例 へ

* 1 救済申立ての対象となるのは、原則として使用者の過去1年以内の行為です。

* 2 第1号から第4号の複数に該当する場合は、一つの申立書の中に各号に対応する内容を記載してください（例として、「[第1号・第3号該当 記載例](#)」を参考にしてください）。

(あて先)

〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県労働委員会会長

申立人名 称 **〇〇労働組合**

申立人が労働組合の場合は名称および代表者職氏名を、個人の場合は氏名を記載してください。

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

請求する救済内容によって不要箇所を消してください。

申 立 書

労働組合法第7条(第1号、~~第2号、第3号、第4号~~)違反について、労働委員会規則第32条により、下記のとおり申し立てます。

記

1. 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

労働組合の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

連絡の取りやすい番号を記入してください。

申立人の組合関係

組 合 員 数 全体 **〇〇** 名 (うち当該事業所 **〇〇** 名)

上 部 団 体

(名称 **〇〇組合連合**)

無

企業内の他組合の存否

(名称 **〇〇従業員労働組合**)

(組合員数 **〇〇** 名)

無

2. 被 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

被申立人の事業関係

業 種 **〇〇業**

従業員数 **〇〇〇** 名

(うち当該事業所 **〇〇** 名)

3. 請求する救済の内容

労働委員会から被申立人に対して、どのような命令を出してもらいたいかを具体的に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数が該当している場合は、各号に対応する内容を列記してください。

(記載例)

・第1号関係（不利益取扱等）の場合

- (1) 被申立人は、申立人組合の執行委員長〇〇〇〇に対する〇年〇月〇日付け解雇を撤回し、原職に復帰させ、解雇の翌日から復職までの間に受けるはずであった給与相当額を支払わねばならない。

・併せて文書手交・掲示を求める場合

- (2) 被申立人は、下記の文書を申立人に手交し、同文書を縦80センチメートル、横55センチメートルの白紙に黒字で明瞭に記載して、会社正面玄関の従業員の見やすい場所に〇日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

〇〇労働組合
執行委員長 〇〇〇〇 様

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

当社が〇年〇月〇日付けで貴組合の執行委員長〇〇〇〇氏を解雇したことは、滋賀県労働委員会において、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為であると認定されました。今後はこのような行為を繰り返さないようにいたします。

4. 不当労働行為を構成する具体的事実（行為、事実、場所、月日等を明確に）

本件不当労働行為に至る経過および本件不当労働行為の事実について、いつ、どこで、誰が、何を、どのようにしたか等を、日時を追って具体的にかつ明確、簡潔に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数が該当している場合は、各号に対応する事実を記載してください。

(記載例)

・第1号関係（不利益取扱い等）の場合

不利益取扱いを受けた年月日、内容および理由、その不利益取扱いの真の理由は労働組合活動に起因するということの事実

〇年〇月〇日、申立人組合（以下「組合」という。）は賃上げを要求して被申立人（以下「会社」という。）と団体交渉を行ったが、会社の回答に不満なため、〇年〇月〇日に24時間ストライキを実施した。

その後、会社は、〇年〇月〇日付けで組合の執行委員長である〇〇〇〇を、遅刻が多く勤務態度が不良だとして解雇したが、同様の理由で解雇された例はこれまでになく、真の理由はストライキを主導した執行委員長を会社から排除するためである。この解雇は、正当な組合活動を行ったことを理由とする不利益取扱であり、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為である。

(あて先)

〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県労働委員会会長

申立人名 称 **〇〇労働組合**

申立人が労働組合の場合は名称および代表者職氏名を、個人の場合は氏名を記載してください。

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

請求する救済内容によって不要箇所を消してください。

申 立 書

労働組合法第7条(第1号、第2号、第3号、第4号)違反について、労働委員会規則第32条により、下記のとおり申し立てます。

記

1. 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

労働組合の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

連絡の取りやすい番号を記入してください。

申立人の組合関係

組 合 員 数 全体 **〇〇** 名 (うち当該事業所 **〇〇** 名)

上 部 団 体

(名称 **〇〇組合連合**)

無

企業内の他組合の存否

(名称 **〇〇従業員労働組合**)

(組合員数 **〇〇** 名)

無

2. 被 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

被申立人の事業関係

業 種 **〇〇業**

従業員数 **〇〇〇** 名

(うち当該事業所 **〇〇** 名)

3. 請求する救済の内容

労働委員会から被申立人に対して、どのような命令を出してもらいたいかを具体的に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する内容を列記してください。

(記載例)

・第2号関係（団体交渉拒否）の場合

- (1) 被申立人は、申立人組合が〇年〇月〇日付けで申し入れた賃金体系に関する団体交渉について、〇〇を理由に拒否してはならない。
に誠実に応じなければならない。

・併せて文書手交・掲示を求める場合

- (2) 被申立人は、下記の文書を申立人に手交し、同文書を縦80センチメートル、横55センチメートルの白紙に黒字で明瞭に記載して、会社正面玄関の従業員の見やすい場所に〇日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

〇〇労働組合
執行委員長 〇〇〇〇 様

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

当社が、貴組合から〇年〇月〇日付けで申入れのあった賃金体系に関する団体交渉に応じなかったことは、滋賀県労働委員会において、労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為であると認定されました。今後はこのような行為を繰り返さないようにいたします。

4. 不当労働行為を構成する具体的事実（行為、事実、場所、月日等を明確に）

本件不当労働行為に至る経過および本件不当労働行為の事実について、いつ、どこで、誰が、何を、どのようにしたか等を、日時を追って具体的にかつ明確、簡潔に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する事実を記載してください。

(記載例)

・第2号関係（団体交渉拒否）の場合

団体交渉を申し入れた年月日、交渉事項、被申立人が団体交渉を拒否した年月日および応じない理由（被申立人が団体交渉を不誠実に行った年月日および被申立人の対応）

〇年〇月〇日、被申立人（以下「会社」という。）は従業員の賃金体系を従来の年齢給から職能給に変更すると一方的に社内に掲示した。

そこで申立人組合（以下「組合」という。）は、賃金体系の変更について、〇年〇月〇日付けで団体交渉を申し入れたところ、会社は〇年〇月〇日、その件は経営判断に属する事項であり、交渉事項にあたらぬ、として、拒否した（会社は〇年〇月〇日と〇年〇月〇日に団体交渉に応じたが、経営状況が悪いからというのみで、組合が要求する具体的な資料を提示することなく、不誠実な対応に終始している）。この会社の行為は、正当な理由なく団体交渉を拒むものであり、労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為である。

〔第3号該当(支配介入の場合)記載例〕

代理人による申立てはできません

(あて先)

〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県労働委員会会長

申立人が労働組合の場合は名称および代表者職氏名を、個人の場合は氏名を記載してください。

申立人 名 称 〇〇労働組合

代表者職氏名 執行委員長 〇〇 〇〇

請求する救済内容によって不要箇所を消してください。

申 立 書

労働組合法第7条(第1号、第2号、第3号、第4号)違反について、労働委員会規則第32条により、下記のとおり申し立てます。

記

1. 申 立 人

所在地(住所) 〇〇市〇〇町〇番地

名 称 〇〇労働組合

代表者職氏名 執行委員長 〇〇 〇〇

労働組合の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 000-000-0000 F A X 000-000-0000)

連絡の取りやすい番号を記入してください。

申立人の組合関係

組 合 員 数 全体 〇〇 名 (うち当該事業所 〇〇 名)

上 部 団 体

(名称 〇〇組合連合)
 無

企業内の他組合の存否

(名称 〇〇従業員労働組合)
 (組合員数 〇〇 名)
無

2. 被 申 立 人

所在地(住所) 〇〇市〇〇町〇番地

名 称 〇〇株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 000-000-0000 F A X 000-000-0000)

被申立人の事業関係

業 種 〇〇業

従業員数 〇〇〇 名
(うち当該事業所 〇〇 名)

3. 請求する救済の内容

労働委員会から被申立人に対して、どのような命令を出してもらいたいかを具体的に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する内容を列記してください。

(記載例)

・第3号関係（支配介入）の場合

(1) 被申立人は、申立人組合の組合員に対して同組合からの脱退を勧奨したり、同組合を誹謗中傷したりして、同組合の運営に支配介入してはならない。

・併せて文書手交・掲示を求める場合

(2) 被申立人は、下記の文書を申立人に手交し、同文書を縦80センチメートル、横55センチメートルの白紙に黒字で明瞭に記載して、会社正面玄関の従業員の見やすい場所に〇日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

〇〇労働組合
執行委員長 〇〇〇〇 様

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

当社が行った次の行為は、滋賀県労働委員会において、労働組合法第7条第3号に該当する不当労働行為であると認定されました。今後はこのような行為を繰り返さないようにいたします。

- 〇〇総務部長が〇年〇月〇日に組合員〇〇〇〇に対し、「組合に入っていることではない。考え直してはどうか」と発言したこと
- 〇〇代表取締役が〇年〇月〇日の定例朝会で「このままでは組合に会社を乗っ取られる。会社にとって何が重要か考えてください。」と発言したこと

4. 不当労働行為を構成する具体的事実（行為、事実、場所、月日等を明確に）

本件不当労働行為に至る経過および本件不当労働行為の事実について、いつ、どこで、誰が、何を、どのようにしたか等を、日時を追って具体的にかつ明確、簡潔に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する事実を記載してください。

(記載例)

・第3号関係（支配介入）の場合

被申立人が労働組合の運営に支配介入した事実について、年月日、場所、誰が誰に何をしたのか等

被申立人（以下「会社」という。）では、過去3年間、一時金が支給されない状況が続いていたところ、〇年〇月〇日、従業員〇名で申立人組合（以下「組合」という。）が結成され、翌日、組合は会社の〇〇総務部長に一時金についての要求書を手渡した。

〇〇総務部長は、〇年〇月〇日、会社の会議室において、会議のメンバーであった組合員〇〇〇〇を居残し、「組合に入っていることではない。考え直してはどうか」と組合からの脱退を勧めた。また、〇年〇月〇日、従業員全員が参加する定例朝会が行われたが、その冒頭で〇〇代表取締役は「このままでは組合に会社を乗っ取られる。会社にとって何が重要か考えてください。」と組合を非難した。これらの〇〇総務部長および〇〇代表取締役の言動は、組合の運営に対し支配介入するものであり、労働組合法第7条第3号に該当する不当労働行為である。

第 4 号 該 当
(報復的な不利益取扱いの場合)
記 載 例

代理人による申立てはできません

(あて先)

〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県労働委員会会長

申立人が労働組合の場合は名称および代表者職氏名を、個人の場合は氏名を記載してください。

申 立 人 名 称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

請求する救済内容によって不要箇所を消してください。

申 立 書

労働組合法第7条(第1号、第2号、第3号、第4号)違反について、労働委員会規則第32条により、下記のとおり申し立てます。

記

1. 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

労働組合の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

連絡の取りやすい番号を記入してください。

申立人の組合関係

組 合 員 数 全体 **〇〇** 名 (うち当該事業所 **〇〇** 名)

上 部 団 体

(名称 **〇〇組合連合**)
無

企業内の他組合の存否

(名称 **〇〇従業員労働組合**)
(組合員数 **〇〇** 名)
無

2. 被 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

被申立人の事業関係

業 種 **〇〇業**

従業員数 **〇〇〇** 名
(うち当該事業所 **〇〇** 名)

3. 請求する救済の内容

労働委員会から被申立人に対して、どのような命令を出してもらいたいかを具体的に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する内容を列記してください。

(記載例)

・第4号関係（労働委員会への不当労働行為救済申立て・証拠の提示・発言に対する報復的不利益取扱い）の場合

- (1) 被申立人は、申立人組合が○年○月○日に滋賀県労働委員会に不当労働行為救済申立てをしたことを理由として行った、申立人組合の執行委員長○○○○に対する減給処分をなかったものとして取り扱わなければならない。

・併せて文書手交・掲示を求める場合

- (2) 被申立人は、下記の文書を申立人に手交し、同文書を縦80センチメートル、横55センチメートルの白紙に黒字で明瞭に記載して、会社正面玄関の従業員の見やすい場所に○日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

○○労働組合
執行委員長 ○○○○ 様

○○株式会社
代表取締役 ○○○○

当社が○年○月○日付けで貴組合の執行委員長○○○○氏に減給処分を行ったことは、滋賀県労働委員会において、労働組合法第7条第4号に該当する不当労働行為であると認定されました。今後はこのような行為を繰り返さないようにいたします。

4. 不当労働行為を構成する具体的事実（行為、事実、場所、月日等を明確に）

本件不当労働行為に至る経過および本件不当労働行為の事実について、いつ、どこで、誰が、何を、どのようにしたか等を、日時を追って具体的にかつ明確、簡潔に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する事実を記載してください。

(記載例)

・第4号関係（労働委員会への不当労働行為救済申立て・証拠の提示・発言に対する報復的不利益取扱い）の場合

不利益取扱いを受けた年月日、内容および理由、その不利益取扱いの真の理由は労働委員会に不当労働行為救済申立てをしたこと、または労働委員会で証拠の提示や発言をしたことに起因するということの事実

被申立人（以下「会社」という。）は、申立人組合（以下「組合」という。）の執行委員長である○○○○に対し、遅刻が多く勤務態度が不良だとして○年○月○日付けで減給処分を行った。しかし、同様の理由で減給処分された例はこれまでになく、真の理由は、組合が○年○月○日に滋賀県労働委員会に不当労働行為救済申立てを行ったことに対して、執行委員長を報復的に不利益に取り扱ったものであり、この会社の行為は労働組合法第7条第4号に該当する不当労働行為である。

第1号・第3号該当
(不利益取扱等・支配介入の場合)
記載例

代理人による申立てはできません

(あて先)

〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県労働委員会会長

申立人が労働組合の場合は名称および代表者職氏名を、個人の場合は氏名を記載してください。

申立人 名称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

請求する救済内容によって不要箇所を消してください。

申 立 書

労働組合法第7条(第1号、~~第2号~~、第3号、~~第4号~~)違反について、労働委員会規則第32条により、下記のとおり申し立てます。

記

1. 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇労働組合**

代表者職氏名 **執行委員長 〇〇 〇〇**

労働組合の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

連絡の取りやすい番号を記入してください。

申立人の組合関係

組 合 員 数 全体 **〇〇** 名 (うち当該事業所 **〇〇** 名)

上 部 団 体

(名称 **〇〇組合連合**)
無

企業内の他組合の存否

(名称 **〇〇従業員労働組合**)
(組合員数 **〇〇** 名)
無

2. 被 申 立 人

所在地(住所) **〇〇市〇〇町〇番地**

名 称 **〇〇株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称および代表者職氏名を、個人の場合は、住所および氏名を記入してください。

(電話 **000-000-0000** F A X **000-000-0000**)

被申立人の事業関係

業 種 **〇〇業** 従業員数 **〇〇〇** 名
(うち当該事業所 **〇〇** 名)

3. 請求する救済の内容

労働委員会から被申立人に対して、どのような命令を出してもらいたいかを具体的に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する内容を列記してください。

(記載例)

・第1号関係（不利益取扱等）の場合

・第3号関係（支配介入）の場合

- (1) 被申立人は、申立人組合の執行委員長〇〇〇〇に対する〇年〇月〇日付け解雇を撤回し、原職に復帰させ、解雇の翌日から復職までの間に受けるはずであった給与相当額を支払わねばならない。
- (2) 被申立人は、申立人組合の組合員に対して同組合からの脱退を勧奨して、同組合の運営に支配介入してはならない。

・併せて文書手交・掲示を求める場合

- (3) 被申立人は、下記の文書を申立人に手交し、同文書を縦80センチメートル、横55センチメートルの白紙に黒字で明瞭に記載して、会社正面玄関の従業員の見やすい場所に〇日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

〇〇労働組合
執行委員長 〇〇〇〇 様

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

当社が〇年〇月〇日付けで貴組合の執行委員長〇〇〇〇氏を解雇したことおよび〇年〇月〇日に組合員〇〇〇〇氏に対して貴組合からの脱退を勧奨したことは、滋賀県労働委員会において、労働組合法第7条第1号および第3号に該当する不当労働行為であると認定されました。今後はこのような行為を繰り返さないようにいたします。

4. 不当労働行為を構成する具体的事実（行為、事実、場所、月日等を明確に）

本件不当労働行為に至る経過および本件不当労働行為の事実について、いつ、どこで、誰が、何を、どのようにしたか等を、日時を追って具体的にかつ明確、簡潔に記載してください。一つの申立事件の中に第1号から第4号までの複数該当している場合は、各号に対応する事実を記載してください。

(記載例)

・第1号関係（不利益取扱い等）の場合

不利益取扱いを受けた年月日、内容および理由、その不利益取扱いの真の理由は労働組合活動に起因するということの事実

・第3号関係（支配介入）の場合

被申立人が労働組合の運営に支配介入した事実について、年月日、場所、誰が誰に何をしたのか等

〇年〇月〇日、申立人組合（以下「組合」という。）は賃上げを要求して被申立人（以下「会社」という。）と団体交渉を行ったが、会社の回答に不満なため、〇年〇月〇日に24時間ストライキを実施した。

その後、会社は、〇年〇月〇日付けで組合の執行委員長である〇〇〇〇を、遅刻が多く勤務態度が

不良だとして解雇したが、同様の理由で解雇された例はこれまでになく、真の理由はストライキを主導した執行委員長を会社から排除するためである。この解雇は、正当な組合活動を行ったことを理由とする不利益取扱であり、労働組合法第7条第1号に該当する不当労働行為である。

また、会社の〇〇取締役は、〇年〇月〇日、会社の会議室において、会議のメンバーであった組合員〇〇〇〇を居残し、「組合に入っているいいことはない。考え直してはどうか」と組合からの脱退を勧めた。この〇〇取締役の行為は、組合の運営に対し支配介入するものであり、労働組合法第7条第3号に該当する不当労働行為である。